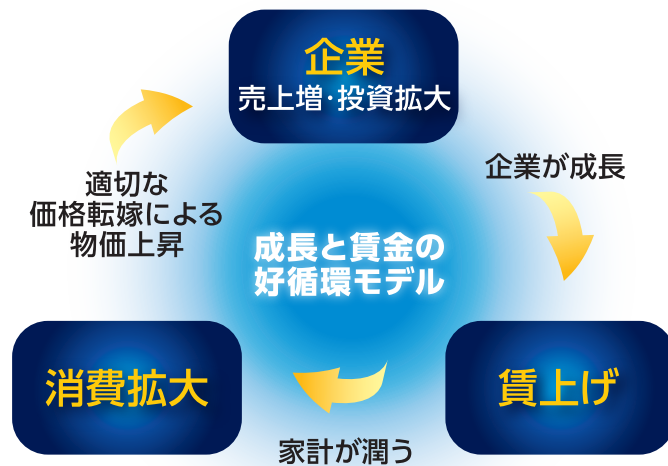


# 中小企業・地域産業を日本経済の中心に。 「成長と賃金の好循環」に向けた総合経済対策

企業が適切な価格転嫁をすることで、利益増・投資拡大につながり、賃上げが実現する。これらによって、家計が潤うことで消費が増え、その結果、さらに価格転嫁が進み利益が増える。このサイクルを回転させるのが、岸田政権が目指す「成長と賃金の好循環」です。今回の総合経済対策で、目の前の物価急上昇を乗り越えるための支援と、持続的に稼ぐ力を伸ばす成長投資をパッケージで行い、2024年春に見据えた好循環の実現に全力で取り組みます。



## 1 国際的なエネルギー・物価高から皆様の事業と生活を守る。

### 燃料油対策を継続 (令和6年4月末まで)

レギュラーガソリン

延長後  
最大 **37.1円/ℓ**

※令和5年10月26日～11月1日の実績

210.5円/ℓから **173.4円**に抑制

### 電気・都市ガス料金の抑制(企業向け)

(令和6年4月末まで継続)

電気(高圧契約) **1.8円/kWh**都市ガス **15円/kWh**

負担軽減!

※都市ガスは年間契約量  
1,000㎡未満の企業等が対象

### 地方自治体などによる中小企業・地域産業向け物価高対策

地域に合わせた対策を、さらに強化するため **5,000億円**を追加 (※重点支援地方交付金の追加による)

#### 中小企業

- 中小企業・商店街・自治会などエネルギー価格負担緩和
- 省エネの取組への支援
- 中小企業の賃上げ環境の整備



#### 農林水産業

- 飼料高騰に対する負担軽減
- 生産・加工施設などの電気料金高騰への支援
- 化学肥料からの転換に向けた支援



#### 医療・介護・保育施設、学校施設など

- 食料品価格高騰分などへの支援
- エネルギー価格高騰分などへの支援 (特別高圧を含む)



#### 物流・交通、地域観光など

- エネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策
- 地域に不可欠な交通手段の確保
- 地域特性を踏まえた生産性向上



## 2 企業の「人への投資」を強力に後押しする。

企業が成長することで、日本経済の安定と成長につながります。  
物価上昇や円安に対応するため、企業による「人への投資」などへの支援を通じ、  
国民生活も豊かになる「構造的・持続的な賃上げ」に全力で取り組みます。

### 年収アップ・スキルアップ

キャリアアップ助成金(正社員化の促進)  
中小企業: **80万円**/人、大企業: **60万円**/人へ拡充  
非正規雇用者等へのリスキリング支援、デジタル人材の育成など



### 賃上げ促進税制の強化

賃上げを行う企業に  
法人税等の減税措置で、  
さらに後押し!



### 「年収の壁」への対応

収入減を防ぎ、  
手取りを増やせます。  
(令和5年10月からスタート)



### 価格転嫁対策の強化

倍増させた下請けGメンにより  
下請取引での困りごとを  
ヒアリング



## 3 思い切った投資で、日本の「稼ぐ力」を強化する。

投資促進に全力を挙げることで、現在、過去最大の投資が行われつつある流れをさらに強め、  
日本企業の「稼ぐ力」を強化。日本経済と企業の成長を促します。

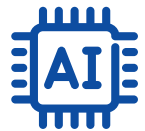
### 投資減税と戦略投資への支援

半導体、蓄電池、電気自動車等  
物流・交通のデジタル化  
(2024年問題への対応)



### DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進

半導体支援、産業サイバーセキュリティ対策、  
Beyond5G研究開発支援、  
生成AIの開発力強化・  
国際的ルール形成主導 など



- 人手不足対応、生産性向上への支援
  - 医療、介護、障がい福祉分野の賃上げ支援など
  - 事業承継税制の計画提出期限の延長
  - 中小企業の省力化投資への支援
- GX(グリーントランスフォーメーション)
  - 住宅のヒートポンプ設置  
補助額5万円/台 ※戸建て住宅:エネファームを含め2台まで  
断熱窓への改築、電気自動車の購入補助など
- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
  - 観光地・観光産業の再生、  
農林水産物・食品の輸出拡大など

詳しくは ▶ 「デフレ完全脱却のための  
首相官邸HP 総合経済対策」



「企業の成長」「さらなる賃上げ」「消費拡大」による  
好循環で、長年、苦しんだデフレから完全脱却!  
日本企業と経済を更なる成長軌道へと導きます。